

項目	目標指標の動向				目標指標の達成見込 及び課題	とやま未来創生 戦略でKPIとして 設定されている もの	担当課	
	H25実績	H27実績	H31末目標	評価				
<b>1 家庭・地域における子育て支援</b>								
<b>①子育て家庭に対する支援</b>								
1	ホームページ「子育てネットとやま」等へ小学生以下の子どもを持つ家庭がアクセスする割合	38.2%	41.2%	上昇を目指す	◎	H24年度をピークに、ここ数年はアクセス割合が40%台で推移しているがやや上昇傾向である。引き続き、見やすく魅力的なページ作りにも努め、アクセス数の上昇をめざす。	生涯学習・文化財室	
2	通常保育の受入児童数	30,654人	30,810人	29,158人	◎		児童青年家庭課	
	うち 3歳未満児の受入れ児童数	12,245人	12,830人	12,391人				
3	待機児童数	0人	0人	0人	◎		児童青年家庭課	
4	延長保育実施保育所数	216か所	225か所	231か所	○	H28年度は、232か所と達成見込み。	児童青年家庭課	
5	休日保育実施保育所数	59か所	69か所	72か所	○	H28年度は、72か所と達成見込み。	児童青年家庭課	
6	一時預かり事業実施箇所数	137か所	143か所	150か所	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
7	病児・病後児保育事業実施箇所数	76か所	108か所	103か所 (未来創生戦略のKPIは130か所)	◎	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。	●	児童青年家庭課
8	障害児保育の研修を受けた保育士数	1,414人	1,653人	2,341人	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
一	放課後児童クラブ数(再掲)	219か所	239か所	259か所 (未来創生戦略のKPIも同値)	(○)	着実に伸びており、引き続き増加に向けて市町村への働きかけに努める。	●	児童青年家庭課
9	放課後児童クラブの登録者数	7,510人	8,392人	10,387人	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
一	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数(再掲)	58か所	82か所	78か所	(◎)		児童青年家庭課	
一	とやまっ子さん広場事業実施箇所数(再掲)	23か所	26か所	25か所	(◎)	H27年度は目標を達成しているが、H28年度は放課後児童クラブへの移行により22か所と減少する見込みであり、引き続き増加に向けて市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
10	地域子育て支援センター設置箇所数	76か所	81か所	91か所	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
11	利用者支援事業実施市町村数	未実施	7市町村	15市町村	○	目標に向けて引き続き市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
12	幼稚園子育て支援実施園の割合(預かり保育、園庭・園舎の開放、子育て情報の提供、子育て相談など)	100%	100%	100%	◎	平成27年度は目標を達成しており、引き続き子育て支援の推進を図る。	知事政策局 小中学校課	
13	第三者評価を受ける保育所数(累計)	37か所	42か所	50か所	○	目標に向けて引き続き市町村や事業者への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
<b>②地域における子育て支援の促進</b>								
14	子育てシニアサポーターなど、子育て支援活動している人の数	273人	260人	370人	△	既登録者の高齢化等による新規登録者の伸び悩みが課題であるが、新規登録者の掘り起こしを図るとともに子育てサポーター研修会及び子育て支援員研修会において、子育て支援活動への参加を呼びかける。	児童青年家庭課	
15	ファミリーサポートセンター登録者数(サービス提供者)	1,598人	1,696人	1800人	○	提供会員の確保が困難な地域があることから、引き続き地域の実情に応じて市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
16	県児童クラブ連合会認定指導員数	438人	442人	460人	○	引き続き地域の実情に応じて、指導員の資質を保ちつつ、新規指導員養成に努める。	児童青年家庭課	
17	子育てサークル活動組織数	185	198	増加を目指す	◎		生涯学習・文化財室	
18	ファミリーサポートセンター設置市町村数	13市町村	13市町村	15市町村	△	引き続き地域の実情に応じて、市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課	
<b>③安心して子育てができる生活環境の整備</b>								
19	都市公園の面積	1,589ha	1,599ha	1,600ha	○	新設整備の都市公園が減少しているため、面積増加幅は小さくなっているが、着実に目標値に向かって増加している。	都市計画課	
20	安全に通学できる歩道割合	61.4%	61.8%	63%	○	着実に割合は増加している。歩道整備には用地買収等関係者との調整や事業費確保等の課題が多いが、目標達成のため引き続き整備促進に努める。	道路課	
21	バリアフリー化信号機の設置数	60基	63基	72基	○	毎年、更新を含め着実に整備している。	交通規制課	
22	チャイルドシートの使用率	70.3%	69.7%	極力100%	△	チャイルドシートの使用率については、増減を繰り返しながら、60%台後半で推移していることから、引き続き、広報啓発活動や交通指導取締り等の推進が必要である。	交通企画課	
23	交通事故死傷者 〔死者数〕 〔負傷者数〕	53人	70人	平成31年までに平成以降の最少水準の定着を目指す (未来創生戦略のKPIも同値)	○	交通事故死傷者数は減少傾向にあるが、死者数は前年同期とほぼ同水準で推移しているほか、死者数に占める高齢者割合が約70%と高い状況から、引き続き、高齢者を中心とした各種交通事故防止対策や交通指導取締り等の推進が必要である。	●	交通企画課
		5338人	4570人					
24	青ハト活動支援事業における青ハト1台あたりの平均ハトロール数	77回	79回	80回	○	着実に伸びており、引き続き、地区安全なまちづくり推進センターへの働きかけに努める。	防災・危機管理課	
25	学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	155件	118件	毎年減少	○	毎年減少傾向であるが、引き続き、防犯教室の開催や防犯対策の情報提供等、子供を守るための防犯活動を継続する必要がある。	生活安全企画課	

項目	目標指標の動向				目標指標の達成見込 及び課題	とやま未来創生 戦略でKPIとして 設定されている もの	担当課	
	H25実績	H27実績	H31末目標	評価				
<b>④母と子の健康づくりへの支援</b>								
26	妊婦健康診査の受診率	96.5%	98.2%	97%	◎		健康課	
27	妊娠11週以下での妊娠の届出率	91.4%	92.7%	極力100% (未来創生戦略のKPI は「100%を目指す」)	○	増加はしているが、引き続き市町村等と連携を図りながら目標達成を目指す。	●	健康課
28	未熟児訪問指導の実施率	92.1%	95.3%	95%	◎		健康課	
29	出産後1か月時における母乳育児の割合	64.4%	64.9%	増加傾向へ	◎		健康課	
30	1歳6ヶ月健康診査の受診率	98.1%	98.2%	98.5% (未来創生戦略のKPI は「100%を目指す」)	○	増加はしているが、引き続き市町村等と連携を図りながら目標達成を目指す。	●	健康課
31	3歳児健康診査の受診率	96.9%	97.2%	97% (未来創生戦略のKPI は「100%を目指す」)	◎		●	健康課
32	むし歯のない子ども(3歳児)の割合	81.9%	82.0%	85%	○	増加はしているが、引き続き市町村等と連携を図りながら目標達成を目指す。		健康課
33	乳児家庭全戸訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	100%	100%	100%	◎			健康課
34	養育支援訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	86.7%	86.7%	100%	△	15市町村のうち、13市町村が取り組んでいる。引き続き、全市町村が実施するよう働きかけていく。		健康課
35	富山型デイサービス実施事業所数	105か所	121か所	176か所 (未来創生戦略のKPIも 同値)	○	引き続き、市町村と連携して施設整備に対し助成するとともに、起業家を育成する講座の開催により、目標達成を目指す。	●	厚生企画課
36	発達障害者支援センター実利用者数	1,154人	864人	1,350人	△	地域での相談体制を支援する方向に転換したことから実績減となったものであり、引き続き身近な地域で相談できる体制を整備していく。		障害福祉課
37	主に小児科医療に従事している医師数(小児人口1万人当たり)	11.0人 (H24)	12.1人 (H26)	12人以上	◎	H24年度からH26年度までの2年間で、小児人口1万人当たりの小児科医師数は1.1人増加し、目標を達成している。(隔年調査、H27データなし)		医務課
38	主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)	12.3人 (H24)	12.3人 (H26)	13人以上	△	本県の出生千人当たりの産婦人科医師数は全国平均を上回るものの、H24年度からH26年度までの2年間はほぼ横ばいで推移している。今後も医師確保対策を着実に推進することにより、目標達成は可能であると思われる。(隔年調査、H27データなし)		医務課
<b>2 仕事と子育ての両立支援</b>								
<b>①仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の推進</b>								
39	年次有給休暇取得率	44.8%	46.0%	60%以上	○	数値は45%前後で推移しており、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。		労働雇用課
40	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10% (H24)	(次回調査H29)	H24の1割以上減少	—	引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。		労働雇用課
41	男女共同参画チーフオフィサー設置事業所数	157事業所	192事業所	188事業所 (未来創生戦略のKPIは 230事業所)	◎	H22からH27までの5年間で60事業所増(年平均12事業所増)と目標値に向かって順調に増加している。	●	男女参画・県民協働課
42	男女の地位の平等感 職場の分野で平等に感じている人の割合	19.4% (H21)	30.3%	22%	◎			男女参画・県民協働課
<b>②仕事と子育てを両立できる職場環境の整備</b>								
43	従業員51～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	98.1%	97.7%	極力100%	○	引き続き企業に対する策定支援を実施する。		労働雇用課
44	従業員30～50人の企業のうち、一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合	16.0%	34.2%	極力100%	○	小規模企業(50人以下)に対する策定支援を引き続き実施する。		労働雇用課
45	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	1,518社	1,612社	2,150社 (未来創生戦略のKPIも 同値)	○	小規模企業(50人以下)に対する策定支援を引き続き実施する。	●	労働雇用課
46	育児休業取得率 (男性) (女性)	1.0% 96.0%	3.8% 94.9%	5% 98.0%以上	○	女性の育児休業取得率は目標値に近い状況だが、男性は未だ低い水準にあることから、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。		労働雇用課
47	短時間勤務制度等の導入率	79.5%	86.6%	95%	○	増加はしているが、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。		労働雇用課
48	事業所内保育施設の設置数	46か所	47か所	55か所	○	目標には届いていないが、着実に増加しており、引き続き、助成制度の周知を図り、整備促進に努める。		労働雇用課
49	「元気とやま！子育て応援企業」の登録企業数	276社	327社	380社	○	着実に増加しており、引き続き、登録制度の周知を図り、登録企業増加に努める。		労働雇用課
50	元気とやま！仕事と子育て両立支援企業知事表彰数	69社	88社	130社	○	H28年度は、子宝モデル企業(仮称)を表彰予定。		労働雇用課
<b>③就業支援</b>								
51	母子・父子自立支援プログラム策定件数	41件	35件	60件	△	ハローワークによるひとり親向け就労支援策の充実等により、策定件数は伸びていないが、今後も引き続き制度の周知及びひとり親家庭の支援に努める。		児童青年家庭課
<b>3 子どもの健やかな成長の支援</b>								
<b>①子どもの権利と利益の尊重</b>								
52	児童虐待防止法の通告義務の認知度	87.8% (H21)	81.0% (H26)	増加へ	△	(県政モニターアンケート) H26は減少したため、認知度が高まるよう制度の周知等に取り組む。		児童青年家庭課
53	子どもを守る地域ネットワークの調整機関に専門職員を配置している市町村の割合	80.0%	80.0%	100%	△	H28の児童福祉法の一部改正により、調整機関への専門職の配置が義務付けられた一方、1自治体が調整機関未設置となっているため、設置を働きかけることにより、目標達成に努める。		児童青年家庭課
54	里親等委託率	15.9%	19.9%	21%	○	概ね順調に推移しており、引き続き里親委託の推進により目標達成に努める。		児童青年家庭課



項目	目標指標の動向				目標指標の達成見込 及び課題	とやま未来創生 戦略でKPIとして 設定されている もの	担当課	
	H25実績	H27実績	H31末目標	評価				
<b>②子どもの健全な育成</b>								
55	公民館における子どもの自然体験活動・ふるさと学習への参加人数	12,771人	11,652人	16,000人 (未来創生戦略のKPIも 同値)	△	予算規模により参加人数は増減するが、自然体験やふるさとの魅力を今まで以上に発信したり、公民館が連携して事業を実施したりすることで目標に近づきたい。	●	生涯学習・文化財室
56	児童館・児童センター、ミニ児童館設置数	240か所	265か所	245か所	◎			児童青年家庭課
57	放課後児童クラブ数	219か所	239か所	259か所 (未来創生戦略のKPIも 同値)	○	着実に伸びており、引き続き増加に向けて市町村への働きかけに努める。	●	児童青年家庭課
58	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数	58か所	82か所	78か所	◎			児童青年家庭課
59	とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数	23か所	26か所	25か所	◎	H27年度は目標を達成しているが、H28年度は放課後児童クラブへの移行により22か所と減少する見込みであり、引き続き増加に向けて市町村への働きかけに努める。		児童青年家庭課
60	近所の人にあいさつする 児童・生徒の割合 〔小6〕 〔中3〕	92.9%	(次回調査未定)	95%	—	文部科学省の調査のため、今後調査項目に追加されるかどうかは未定。 (出展:全国学力・学習状況調査)		小中学校課
		86.1%	(次回調査未定)	90%				
61	子どもの朝食欠食率 〔小5〕 〔中2〕	0.7%	0.8%	極力0% (未来創生戦略のKPI は「限りなくゼロに近づ ける」)	△	欠食割合は低い水準で推移しているが、食習慣は個々の家庭によるところが大きい。0%にするには、努力を要する。今後も、「毎日しっかり朝ごはん運動」の推進、栄養教諭による望ましい食習慣の指導の充実など、一層の啓発及び指導が必要である。	●	保健体育課
		1.5%	1.7%					
62	12歳児(中学1年生)の永久歯一人平均むし歯本数	0.99本	0.85本	1.0本	◎			健康課
63	思春期保健対策に取り組んでいる市町村数	12市町村	13市町村	15市町村	○	15市町村のうち、13市町村が取り組んでいる。引き続き、全市町村が実施できるよう働きかけていく。		健康課
64	思春期保健相談士数	28人	31人	35人	○	今後も計画的に研修派遣を進めていく。		健康課
65	未成年者の喫煙率 〔男性〕 〔女性〕	3.8% (H23)	(次回調査H29)	極力0%	—	次回調査(H29年度予定)にて再評価していく必要がある。		健康課
		1.7% (H23)	(次回調査H29)					
<b>③生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくりの推進</b>								
66	10代の人工妊娠中絶実施率 (女子人口千人当たり)	5.3% (H24)	3.7% (H26)	低下させる	◎			健康課
67	高校生の赤ちゃんふれあい体験を実施した学校数	19校	20校	増加させる	◎	着実に体験者数が増加しており、今後も関係機関と連携して増加を目指したい。		県立学校課
68	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	84分 (H23)	(次回調査H28)	140分 (未来創生戦略のKPI は158分)	—	H18からH23にかけ上昇しており、H23実績は全国平均(67分)を上回っているが、目標達成に向け、引き続き企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要がある。	●	男女参画・県民協働課
69	男女の地位の平等感 家庭の分野で平等になっていると感じている人の割合	27.7% (H21)	37.4%	35%	◎			男女参画・県民協働課
<b>④子どもの生きる力を育成する教育の推進</b>								
70	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	33.1%	36.5%	増加させる	◎	親学講座を一層推進するなど、今後も家庭教育力の向上に努め、割合の増加をめざす。		生涯学習・文化財室
71	小中学校における家庭の教育力の向上を目指した「親学講座」等の実施率	82.5%	96.3%	増加させる	◎			生涯学習・文化財室
72	授業中にICTを活用して指導 できる教員の割合 〔小〕 〔中〕	87.7%	88.1% (H26)	95%	○	小中学校とも上昇している。研修を通してさらなる向上を目指す。		小中学校課
		67.2%	70.3% (H26)	80%				
73	情報モラルなどを指導できる 教員の割合 〔小〕 〔中〕	86.5%	86.5% (H26)	極力100%	△	中学校は上昇している、小学校は横ばい状況であり、研修を通して向上を目指したい。		小中学校課
		70.2%	75.6% (H26)					
74	公立小学校及び中学校における 特別な支援を必要とする児童生徒 への個別的教育支援計画作成率 〔小〕 〔中〕	62.1%	72.5%	80%	○	小中学校とも上昇している。引き続き特別支援教育の推進を図り、目標達成を目指す。		県立学校課
		68.8%	77.8%	80%				
75	県立高校生のインターンシップ等体験率	71.8%	73.9%	74% (未来創生戦略のKPI は75%)	○	地域・企業等の理解と協力を得ながら実施しており、増加傾向である。	●	県立学校課
76	平日に家庭で10分以上読書 をしている割合 〔小6〕 〔中3〕	67.7%	68.4%	70%	○	家庭での読書を推進してきた結果、増加傾向にある。今後も家庭での読書の推進に努める。		小中学校課
		50.0%	50.4%	55%				

項目	目標指標の動向				目標指標の達成見込 及び課題	とやま未来創生 戦略でKPIとして 設定されている もの	担当課	
	H25実績	H27実績	H31末目標	評価				
77	とやま環境チャレンジ10への参加児童数(累計)	25,966人	32,857人	44,000人	○	目標達成に向けて順調に推移している。	環境政策課	
78	将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合 〔小6〕 〔中3〕	87.9%	85.7%	増加させる (未来創生戦略のKPIも 同値)	△	小・中学校とも、H25の実績より減少傾向にある。今後、 キャリア教育等の指導の充実を図り、割合の増加を目指す。	●	小中学校課
		73.4%	70.8%					
79	いじめ認知件数(千人当たり) 〔小〕 〔中〕 〔高〕	5.7件	8.8件 (H26)	減少させる (未来創生戦略のKPIは 「限りなくゼロに 近づける」)	△	平成26年度よりいじめの正確な認知について各学校が 取り組み、いじめの認知件数は増加傾向にあるが、今 後、いじめの未然防止等に努める。	●	小中学校課 県立学校課
		10.3件	11.7件 (H26)					
		1.3件	1.4件 (H26)					
80	中学校における不登校生徒数(千人あたり)	21.7人	19.7人 (H26)	減少させる	◎	引き続きスクールカウンセラー等との連携を強化し不登 校の未然防止・早期対応に努める。	小中学校課	
81	運動に取り組む(みんなでチャレンジ3015の目標点に達した)児 童の割合(小学生)	97.0%	97.0%	98%	△	今後このパーセントを維持しながら、更なる向上を目指 したい。	保健体育課	
82	体力・運動能力調査の平均値 (小6ソフトボール投げ) 〔男児〕 〔女児〕	28.52m	28.04m	31.7m	△	体力・運動能力調査の平均値は、ピーク時に比べ低く、 目標達成には時間を要する。今後、教員の実技研修等 の中で投げ方の指導を行う等して指導力の向上を図る とともに、運動好きな子どもの育成を継続して図る必要 がある。	保健体育課	
		16.86m	17.08m	18.8m				
83	総合型地域スポーツクラブに加入する小学生の加入率	20.1%	20.9%	22%	○	各クラブで子どもの体力向上や運動好きな子どもの育成 に資する活動を展開し、引き続き目標達成を目指す。	知事政策局 生涯スポーツ 担当	
<b>4 次世代を担う若者への支援</b>								
<b>①結婚を希望する若者への支援</b>								
84	とやまマリッジサポートセンター会員の成婚数	—	8組	年30組	○	市町村や関係団体等との連携を図りながら会員登録を 促進し、目標達成を目指す。	地方創生推進室	
<b>②ライフプラン教育の推進</b>								
(目標指標なし)								
<b>③若者の定着支援</b>								
85	新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	29.1% (H22.3卒) 全国31.0%	27.9% (H24.3卒) 全国32.3%	全国トップクラスを維持	◎	全国平均32.3%に比べ、離職率が低くなっている。 若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等 により、引き続き若者の定着を支援していくこととしている。	労働雇用課	
86	新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	33.5% (H22.3卒) 全国39.2%	30.0% (H24.3卒) 全国40.0%	全国トップクラスを維持	◎	全国平均40.0%に比べ、離職率は低くなっている。 若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等 により、引き続き若者の定着を支援していくこととしている。	労働雇用課	
87	若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	72.9% (H24)	(次回調査H29)	全国トップクラスを維持	—		労働雇用課	
88	若者の県内への定着率(25歳人口を10年前の15歳人口で割 った値)	82.4% (H22)	(未算出)	85%以上	—	※H27国勢調査の集計結果公表後(H28.10以降)に算出	労働雇用課	
<b>5 経済的負担の軽減</b>								
<b>①妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減</b>								
(目標指標なし)								
<b>6 子育て支援の気運の醸成</b>								
<b>①子育て支援の気運の醸成</b>								
89	子育てを楽しんでいる割合	58.80% (H25)	(次回調査H30)	増加	—	ほぼ同程度の水準を維持しており、引き続き、子育ての 楽しさを伝える取組みを促進する。	児童青年家庭課	
90	とやま子育て応援団の利用度	49.4%	50.3%	増加 (未来創生戦略のK PIは70.0%)	◎	平成27年11月に実施したとやま子育て応援団の利用 者との意見交換でも指摘されたが、今後は、未就園児 の保護者や祖父母など、制度のPRを十分行っていな かった層へも働きかけていく必要がある。	地方創生推進室	

項目	目標指標の動向				目標指標の達成見込 及び課題	とやま未来創生 戦略でKPIとして 設定されている もの	担当課
	H25実績	H27実績	H31末目標	評価			
<b>参考:とやま未来創生戦略のKPI一覧表(基本目標1 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備のみ)</b>							
項目	H26実績	H27実績	H31末目標	評価	目標指標の達成見込 及び課題	「かがやけ とや まっ子 みらいプ ラン」の目標指 標となっているも の	担当課
<b>1 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進</b>							
<b>ア 結婚・妊娠・出産支援</b>							
平均初婚年齢	夫31.0歳 妻29.2歳	夫30.8歳 妻29.1歳	1歳程度引き下げる	○	長年続いてきた上昇傾向が、H26に比べてH27は夫・妻ともに下降に転じたが、目標達成に向け、県、市町村、とやまマリッジサポートセンター等が連携して広域的な結婚支援を実施し、結婚促進につなげていく必要がある。		地方創生推進室
未婚率(25～29歳)	男性71.1% 女性57.4% (H22)	—	引き下げる	—	上昇傾向にある未婚率について、若年層の未婚率下降につながる平均初婚年齢の引き下げの傾向も出ているが、目標達成に向け、県、市町村、とやまマリッジサポートセンター等が連携して広域的な結婚支援を実施し、結婚促進につなげていく必要がある。		地方創生推進室
妊娠11週以下での妊娠の届出率	91.4%(H25)	92.7%	100%を目指す	○	増加はしているが、目標に向けて引き続き市町村等と連携を図りながら普及啓発等に努める。	●	健康課
1歳6か月児健康診査受診率	98.1%(H25)	98.2%	100%を目指す	○	増加はしているが、目標に向けて引き続き市町村等と連携を図りながら普及啓発等に努める。	●	健康課
3歳児健康診査受診率	96.9%(H25)	97.2%	100%を目指す	○	増加はしているが、目標に向けて引き続き市町村等と連携を図りながら普及啓発等に努める。	●	健康課
<b>イ 家庭・地域における子育て支援</b>							
病児・病後児保育実施箇所数	82か所	108か所	130か所	◎		●	児童青年家庭課
放課後児童クラブ実施箇所数	223か所	239か所	259か所	○	着実に伸びており、引き続き増加に向けて市町村への働きかけに努める。	●	児童青年家庭課
「とやまっ子 子育て応援券」の利用率	83.2%	81.40%	90%	△	目標達成に向け引き続き周知等に努める。		児童青年家庭課
がんばる子育て家庭支援融資による無利子融資件数累計	—	268件	780件	○	順調に推移しており、目標達成に向け引き続き周知等に努める。		児童青年家庭課
とやま子育て応援団の利用度	53.7%	50.3%	70.0%	△	平成27年11月に実施したとやま子育て応援団の利用者との意見交換でも指摘されたが、今後は、未就園児の保護者や祖父母など、制度のPRを十分行っていない層へも働きかけていく必要がある。	●	地方創生推進室
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間(再掲)	84分 (H23)	—	158分	—	H18からH23にかけ上昇しており、H23実績は全国平均(67分)を上回っているが、目標達成に向け、引き続き企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要がある。	●	男女参画・県民協働課
<b>ウ 職場における子育て支援</b>							
一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業数	1,518社	1,612社	2,150社	○	小規模企業(50人以下)に対する策定支援を引き続き実施する。	●	労働雇用課